

四半期報告書

(第65期第1四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,401,771	3,148,736	17,167,980
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	171,161	△25,044	563,913
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	98,555	△33,035	△358,197
純資産額 (千円)	9,755,759	9,135,329	9,140,841
総資産額 (千円)	19,681,877	17,699,081	18,009,103
1株当たり純資産額 (円)	1,606.95	1,504.36	1,505.17
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	16.42	△5.50	△59.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	51.0	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,115	386,178	1,335,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,750	△30,213	△150,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,882	△142,364	△593,552
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	2,059,144	2,179,209	1,939,549
従業員数 (名)	490	492	485

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（地方税及び地方消費税、以下同じ）は含まれておりません。

3 第64期及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	305(150)
運輸事業	14(13)
全社(共通)	173(25)
合計	492(188)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	281(176)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第1四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,019,168	63.5	57,149	33.8

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,032,838	66.1
運輸事業	590,845	74.4
倉庫事業	420,734	98.7
賃貸ビル事業	104,318	99.9
合計	3,148,736	71.5

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	581,276	13.2	410,418	13.0
GE横河メディカルシステム㈱	—	—	327,298	10.4

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間において、GE横河メディカルシステム㈱への販売実績は10%未満でありましたので、記載を省略しております。

3 GE横河メディカルシステム㈱は、平成21年8月1日付で、GEヘルスケア・ジャパン㈱に商号変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷を背景とした在庫調整及び生産調整が依然として続いており、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、厳しい状況が継続しております。

物流業界におきましては、企業の在庫調整及び生産調整に伴い、貨物取扱量が大幅に減少しており、事業環境は引続き厳しい状況であります。

このような状況の中、当グループにおきましては、国際物流分野における工作機械の長期的な在庫調整及び生産調整の影響を受け、海上貨物の取扱量が大幅に減少したほか、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量も大幅に減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野及び移動体通信機器におきましても、取扱量の減少により、厳しい事業環境となりました。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等費用の削減を進めましたが、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高31億48百万円(前年同期比28.5%減)、営業損失23百万円(前年同期は営業利益1億59百万円)、経常損失25百万円(前年同期は経常利益1億71百万円)、四半期純損失は33百万円(前年同期は四半期純利益98百万円)となりました。

① 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 梱包事業部門

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量が大幅に減少いたしました。また、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量も減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高20億32百万円(前年同期比33.9%減)、営業利益77百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

B. 運輸事業部門

国内向けの取扱量が一部増加したものの、顧客の在庫調整及び生産調整の影響による梱包事業部門の取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億90百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益9百万円(前年同期比75.0%減)となりました。

C. 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、半導体を中心とした航空貨物及び国内向け貨物の倉庫稼働率は低下いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 4 億 20 百万円 (前年同期比 1.3% 減)、営業利益 61 百万円 (前年同期比 37.5% 減) となりました。

D. 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 1 億 4 百万円 (前年同期比 0.1% 減)、営業利益 43 百万円 (前年同期比 2.6% 増) となりました。

② 所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 日本

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の 3PL 分野の取扱量が大幅に減少いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高 27 億 31 百万円 (前年同期比 29.5% 減)、営業利益 2 億 17 百万円 (前年同期比 45.4% 減) となりました。

B. 中国

中国の国内需要は回復してきておりますが、中国からの輸出は伸び悩んでいるため、当グループの貨物取扱量も減少いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高 4 億 17 百万円 (前年同期比 20.7% 減)、営業損失 28 百万円 (前年同期は営業損失 40 百万円) となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間の財政状況は、総資産は176億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては58億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億82百万円、受取手形及び売掛金の減少4億63百万円であります。

固定資産につきましては118億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした建物及び構築物の減少1億1百万円、投資その他の資産において、時価評価等による投資有価証券の増加36百万円であります。

② 負債

流動負債につきましては46億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加4億円であります。

固定負債につきましては39億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少4億円、長期借入金の減少1億54百万円、役員退職慰労引当金の減少1億42百万円であります。

③ 純資産

純資産につきましては91億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から51.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より2億39百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には21億79百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億86百万円(前年同期比1億1百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失24百万円、減価償却費1億21百万円、仕入債務2億37百万円の減少、売上債権4億88百万円の減少及び法人税等の支払額78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期比23百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円(前年同期は2億37百万円の収入)となりました。

これは主に、有利子負債の減少92百万円及び配当金の支払額49百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,200	59,962	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,962	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12-32	3,100	—	3,100	0.05
計	—	3,100	—	3,100	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	547	625	783
最低(円)	471	486	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,820	2,585,924
受取手形及び売掛金	2,660,666	3,124,195
商品及び製品	52,275	51,300
原材料及び貯蔵品	81,080	92,969
繰延税金資産	103,447	73,202
その他	91,143	154,103
貸倒引当金	△5,526	△4,940
流動資産合計	5,851,906	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,237,294	※1 7,339,133
機械装置及び運搬具（純額）	※1 59,286	※1 64,676
土地	2,292,031	2,292,031
リース資産（純額）	※1 45,469	※1 48,141
その他（純額）	※1 19,022	※1 19,193
有形固定資産合計	9,653,105	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	7,870	4,802
その他	10,795	10,929
無形固定資産合計	18,665	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	312,121	275,179
繰延税金資産	748,075	760,696
その他	1,115,318	1,118,302
貸倒引当金	△110	△740
投資その他の資産合計	2,175,404	2,153,438
固定資産合計	11,847,175	11,932,348
資産合計	17,699,081	18,009,103

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,498	1,209,053
短期借入金	1,220,064	1,153,652
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,000,000
リース債務	16,738	12,248
未払法人税等	36,518	99,612
賞与引当金	102,673	133,214
役員賞与引当金	375	700
その他	843,487	609,771
流動負債合計	4,619,355	4,218,252
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	2,302,555	2,457,383
リース債務	66,141	71,330
退職給付引当金	533,200	528,093
役員退職慰労引当金	2,600	145,300
長期預り金	1,032,621	1,037,425
その他	7,277	10,477
固定負債合計	3,944,396	4,650,010
負債合計	8,563,752	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,100,703	4,207,279
自己株式	△2,785	△2,785
株主資本合計	9,062,912	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,556	△22,097
為替換算調整勘定	△48,447	△111,537
評価・換算差額等合計	△31,891	△133,635
少数株主持分	104,307	104,988
純資産合計	9,135,329	9,140,841
負債純資産合計	17,699,081	18,009,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,401,771	3,148,736
売上原価	3,725,385	2,675,939
売上総利益	676,386	472,797
販売費及び一般管理費		
販売費	250,641	209,157
一般管理費	266,149	286,760
販売費及び一般管理費合計	※1 516,791	※1 495,917
営業利益又は営業損失(△)	159,595	△23,120
営業外収益		
受取利息	13,620	5,540
受取配当金	3,335	2,179
受取保険金	19,874	45
為替差益	—	4,560
雑収入	6,050	5,185
営業外収益合計	42,881	17,512
営業外費用		
支払利息	21,525	19,436
為替差損	8,622	—
雑損失	1,167	0
営業外費用合計	31,314	19,436
経常利益又は経常損失(△)	171,161	△25,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,230	130
賞与引当金戻入額	8,434	530
特別利益合計	12,664	660
特別損失		
固定資産売却損	842	—
固定資産除却損	576	152
減損損失	6,079	—
特別損失合計	7,498	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176,327	△24,536
法人税、住民税及び事業税	28,241	22,000
法人税等調整額	46,777	△14,142
法人税等合計	75,018	7,857
少数株主利益	2,753	642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,555	△33,035

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176,327	△24,536
減価償却費	136,557	121,428
減損損失	6,079	—
のれん償却額	15,713	—
固定資産売却損益(△は益)	842	—
固定資産除却損	576	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,580	5,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,500	△142,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118,204	△30,541
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,500	△325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,230	△44
受取利息及び受取配当金	△16,956	△7,720
支払利息	21,525	19,436
売上債権の増減額(△は増加)	137,594	488,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,709	13,192
立替金の増減額(△は増加)	65,020	38,140
仕入債務の増減額(△は減少)	69,975	△237,581
その他	153,085	242,337
小計	561,619	485,283
利息及び配当金の受取額	28,509	2,949
利息の支払額	△23,590	△23,159
法人税等の支払額	△78,423	△78,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,115	386,178

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,074	△2,291
有形固定資産の取得による支出	△49,410	△25,508
有形固定資産の売却による収入	1,359	—
差入保証金の差入による支出	△589	△600
差入保証金の回収による収入	2,869	3,071
その他	△5,904	△4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,750	△30,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	—
長期借入れによる収入	260,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△210,933	△288,416
割賦債務の返済による支出	△3,304	—
リース債務の返済による支出	—	△4,184
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△46,926	△49,264
少数株主への配当金の支払額	△900	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,882	△142,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,221	26,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,025	239,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,118	1,939,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,059,144	※1 2,179,209

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異ある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	3,145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12.25円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,076,915	794,227	426,170	104,458	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	741	—	—	749	(749)	—
計	3,076,923	794,968	426,170	104,458	4,402,521	(749)	4,401,771
営業利益	185,648	37,414	97,858	42,173	363,095	(203,499)	159,595

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,032,838	590,845	420,734	104,318	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	776	—	—	776	(776)	—
計	2,032,838	591,622	420,734	104,318	3,149,513	(776)	3,148,736
営業利益又は営業損 失(△)	77,630	9,339	61,156	43,263	191,389	(214,510)	△23,120

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,875,522	526,249	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,051	665	5,717	(5,717)	—
計	3,880,573	526,915	4,407,489	(5,717)	4,401,771
営業利益又は営業損失(△)	397,209	△40,901	356,308	(196,713)	159,595

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,731,216	417,519	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,819	612	4,432	(4,432)	—
計	2,735,036	418,132	3,153,168	(4,432)	3,148,736
営業利益又は営業損失(△)	217,068	△28,357	188,710	(211,831)	△23,120

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	526,915	526,915
II 連結売上高(千円)	—	4,401,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	418,132	418,132
II 連結売上高(千円)	—	3,148,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	13.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,504円36銭	1,505円17銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 16円42銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,555千円	△33,035千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,555千円	△33,035千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,450株	6,003,228株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤雅之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。